



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	44,964	—	906	—	922	—	382	—
2022年2月期	46,106	△4.3	1,233	△45.9	1,261	△44.2	606	△55.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	47.16	—	3.0	2.5	2.1
2022年2月期	74.96	—	5.0	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	37,879	12,724	33.6	1,568.82
2022年2月期	34,637	12,454	36.0	1,535.40

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,724百万円 2022年2月期 12,454百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	800	△2,887	1,989	1,301
2022年2月期	363	△1,122	306	1,398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	121	20.0	1.0
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	121	31.8	1.0
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		40.6	

### 3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,450	4.2	1,000	△3.2	950	△8.6	550	△16.0	67.81
通期	46,500	3.4	550	△39.3	500	△45.8	300	△21.6	36.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)13ページ、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	8,331,164株	2022年2月期	8,331,164株
2023年2月期	220,246株	2022年2月期	219,396株
2023年2月期	8,111,483株	2022年2月期	8,092,308株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
① 資産、負債及び純資産の状況	
② キャッシュ・フローの状況	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 商品別売上高 .....	15
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年度比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大と縮小を繰り返しながらも、年度後半には行動制限の緩和が行われ、社会経済活動は正常化へ向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢をめぐり地政学リスクの長期化、原油・資材価格の高騰や円安の進行等の要因から依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、行動制限緩和に伴う人流の回復により、サービス消費を中心に持ち直しの動きが見られましたものの、エネルギー価格の高騰や日用品、食品をはじめとして幅広い分野に及んでいる物価上昇が、上向きかけた消費マインドに水を差す形となりました。

営業収益につきましては、当社が基軸として掲げる「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」を基本理念とした園芸農業、建築資材・作業工具関連部門を中心に品揃えの強化に継続して取り組みました結果、概ね堅調に推移いたしました。特に園芸農業・園芸植物関連部門は好調で、家庭園芸の浸透や商品力及び鮮度管理強化のための人員配置、教育の成果の他、春の大型連休中の好天をはじめ、季節ごとに天候に恵まれたこともあり、家電製品も含め好調に推移いたしました。また、建築資材・作業工具部門・電気パーツにつきましては、原材料価格の高騰からくる店頭価格の上昇による買い控えが懸念されましたが、プロユースの取り込みに注力し、品揃えの充実と店頭在庫確保に取り組み、多少の影響はあったものの、概ね堅調に推移いたしました。一方、家庭用品、日用雑貨部門におきましては、感染症対策需要の反動減や、物価上昇による顧客の慎重な購買行動等が影響し、勢いを欠くものとなりました。

売上高において関連事業は前年比減少したものの、主力のホームセンター事業は既存店の底上げ及び新店4店の出店効果により前年比増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、エネルギーコストの上昇や新店経費の増加及びベースアップ、最低賃金の上昇等による人件費の増加がありましたが、その他の一般管理費等のコスト管理に努めました結果、営業利益、経常利益、当期純利益は当初の目標を上回ることができました。

以上の結果、当事業年度の営業収益(売上高及び営業収入)は449億6千4百万円となりました。うち売上高は、440億5千7百万円となり、営業収入は9億6百万円となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が119億9千2百万円、園芸農業・資材工具が237億9千2百万円、趣味・嗜好が75億8千4百万円、その他の売上が3百万円、関連事業が6億8千5百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は9億6百万円、経常利益は9億2千2百万円、当期純利益は3億8千2百万円となりました。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、増減額及び前年度比(%)を記載せずに説明しておりますが、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との対前年度増減率は、営業収益で前年度比1.2%増(うち、売上高で同1.2%増、営業収入で同1.9%増)、営業利益で同26.2%減、経常利益で同26.6%減、当期純利益で同36.5%減となります。

店舗につきましては、ホームセンター4店の開店と、1店の全面改装を実施し、新店への移転に伴う閉店も含むホームセンター5店を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は129店(ホームセンター125店、ブックセンター4店)となり、前事業年度末比1店の減少となりました。また、売場面積は256,470平方メートルで、前事業年度末比8,200平方メートル(3.3%)の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が32億4千2百万円増加、負債が29億7千2百万円増加し、純資産が2億6千9百万円増加しました。

##### (総資産)

主に流動資産の商品13億4千3百万円及び固定資産の有形固定資産16億3千6百万円の増加等から32億4千2百万円増加しました。

##### (負債)

主に流動負債の短期借入金8億円、設備関係支払手形3億4千万円及び固定負債の長期借入金13億3百万円の増加等から29億7千2百万円増加しました。

##### (純資産)

主に当期純利益による3億8千2百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等から2億6千9百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動と財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ9千7百万円減少の13億1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は8億円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益6億8千2百万円、仕入債務の増加4億1千5百万円及び非資金費用の減価償却費11億9千6百万円等に対して、資金支出の棚卸資産の増加13億5千1百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は28億8千7百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出28億5千3百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は19億8千9百万円となりました。

主な要因は、長期借入金40億円の調達及び短期借入金の純増額8億円に対し、長期借入金25億2千4百万円の返済及び配当金1億2千1百万円の支出等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率(%)	29.7	29.7	33.9	36.0	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	9.4	17.6	14.4	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.8	7.1	2.1	28.6	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	18.2	56.4	5.8	13.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、2023年1月10日の第3四半期決算短信にて公表いたしましたとおり1株につき15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格の高騰や食品をはじめとして幅広い分野における物価上昇により景気の先行きは不透明であります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れていく中、消費者の消費行動がどのように変化していくか予測が難しい状況にあります。

このような状況のもと、次年度におきましては、新規出店に関してはホームセンター事業で2店の新設、既存店改装については3店の全面改装を計画しております。

弊社が核としております「園芸農業・資材工具」部門につきましては、引き続き伸長するものと考えております。また、新店及び全面改装効果と、当年度下期に集中して開店した新店4店の売上が通年で見込めることから、次年度の営業収益は当年度より増加するものと予想しております。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、販売管理費において引き続きエネルギー価格の高騰や物流コストの増加及び新店経費を見込んでいることから、当年度を下回る予想としております。

これらの状況を踏まえ、次年度の業績見通しにつきましては、次の通り予想しております。

営業収益	465億円	(前年度比	3.4%増加)
営業利益	5億5千万円	(前年度比	39.3%減少)
経常利益	5億円	(前年度比	45.8%減少)
当期純利益	3億円	(前年度比	21.6%減少)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398,587	1,301,317
売掛金	231,261	313,985
商品	12,353,707	13,697,224
貯蔵品	31,260	39,091
前払費用	264,756	264,856
建設協力金	92,645	93,220
その他	209,371	223,930
流動資産合計	14,581,589	15,933,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,589,251	23,671,321
減価償却累計額	△14,447,674	△14,699,310
建物(純額)	8,141,576	8,972,010
構築物	4,158,900	4,347,260
減価償却累計額	△3,482,938	△3,529,432
構築物(純額)	675,961	817,828
機械及び装置	654,680	695,323
減価償却累計額	△561,869	△585,484
機械及び装置(純額)	92,811	109,838
工具、器具及び備品	3,019,405	3,376,953
減価償却累計額	△2,468,958	△2,675,184
工具、器具及び備品(純額)	550,447	701,769
土地	5,988,747	6,014,402
リース資産	415,422	450,893
減価償却累計額	△223,991	△276,998
リース資産(純額)	191,430	173,894
建設仮勘定	46,842	534,221
有形固定資産合計	15,687,818	17,323,966
無形固定資産		
借地権	57,644	51,208
ソフトウェア	180,162	198,501
電話加入権	7,616	7,398
リース資産	17,121	20,854
その他	10,964	29,289
無形固定資産合計	273,509	307,253

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300,553	367,925
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	312	312
長期貸付金	3,835	1,994
長期前払費用	821,889	751,076
前払年金費用	3,779	3,900
繰延税金資産	399,947	426,023
建設協力金	633,631	833,864
敷金	1,669,622	1,666,375
その他	257,944	260,559
投資その他の資産合計	4,094,513	4,315,031
固定資産合計	20,055,842	21,946,251
資産合計	34,637,432	37,879,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,537	122,989
電子記録債務	3,901,829	4,144,232
買掛金	2,819,747	3,001,727
短期借入金	300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,296,306	2,468,044
リース債務	85,046	90,498
未払金	664,897	570,067
未払費用	377,480	392,118
未払法人税等	135,162	191,574
預り金	41,701	42,951
前受収益	47,998	48,566
賞与引当金	170,492	169,611
ポイント引当金	274,787	—
店舗閉鎖損失引当金	—	5,573
設備関係支払手形	53,900	357,940
資産除去債務	—	1,400
契約負債	—	353,519
その他	3,741	4,776
流動負債合計	11,304,628	13,065,591
固定負債		
長期借入金	7,361,438	8,664,894
長期預り敷金	248,558	249,024
リース債務	146,540	127,699
退職給付引当金	2,375,882	2,344,641
資産除去債務	531,286	568,868
その他	214,250	134,591
固定負債合計	10,877,956	12,089,719
負債合計	22,182,584	25,155,311



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
その他資本剰余金	12,034	12,034
資本剰余金合計	4,011,275	4,011,275
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	2,238,480	2,459,785
利益剰余金合計	4,272,796	4,494,101
自己株式	△95,730	△95,820
株主資本合計	12,412,596	12,633,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,250	90,753
評価・換算差額等合計	42,250	90,753
純資産合計	12,454,847	12,724,566
負債純資産合計	34,637,432	37,879,877

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
商品売上高	44,011,952	43,963,724
その他の売上高	323,030	94,146
売上高合計	44,334,982	44,057,870
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	11,976,600	12,353,707
当期商品仕入高	31,571,083	32,139,469
合計	43,547,684	44,493,177
商品期末棚卸高	12,353,707	13,697,224
商品売上原価	31,193,976	30,795,952
その他の売上原価	245,872	60,345
売上原価合計	31,439,849	30,856,297
売上総利益	12,895,133	13,201,572
営業収入		
不動産賃貸収入	541,519	550,251
業務受託収入	1,230,351	—
その他の営業収入	—	356,609
営業収入合計	1,771,870	906,861
営業総利益	14,667,004	14,108,433
販売費及び一般管理費	13,433,676	13,201,907
営業利益	1,233,327	906,526
営業外収益		
受取利息	11,456	10,493
受取配当金	10,688	15,063
受取手数料	6,905	6,905
受取保険金	33,936	15,662
雑収入	39,106	41,363
営業外収益合計	102,093	89,488
営業外費用		
支払利息	62,156	61,542
雑損失	11,798	11,626
その他	19	—
営業外費用合計	73,974	73,168
経常利益	1,261,446	922,845
特別利益		
固定資産売却益	0	80,997
賃貸借契約解約益	576	4,800
受取補償金	—	6,236
工事負担金等受入額	15,740	—
特別利益合計	16,318	92,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	51	15,387
固定資産除却損	64,529	56,309
投資有価証券売却損	824	—
減損損失	185,164	254,870
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,573
リース解約損	—	623
特別損失合計	250,568	332,764
税引前当期純利益	1,027,196	682,115
法人税、住民税及び事業税	410,409	327,161
法人税等調整額	10,204	△27,607
法人税等合計	420,613	299,553
当期純利益	606,582	382,561

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,224,255	3,999,241	—	3,999,241	715,126	1,319,189	1,752,870	3,787,186
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,224,255	3,999,241	—	3,999,241	715,126	1,319,189	1,752,870	3,787,186
当期変動額								
剰余金の配当							△120,973	△120,973
当期純利益							606,582	606,582
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,034	12,034				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	12,034	12,034	—	—	485,609	485,609
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,238,480	4,272,796

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△116,230	11,894,453	4,043	11,898,497
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,230	11,894,453	4,043	11,898,497
当期変動額				
剰余金の配当		△120,973		△120,973
当期純利益		606,582		606,582
自己株式の取得	△150	△150		△150
自己株式の処分	20,650	32,684		32,684
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			38,206	38,206
当期変動額合計	20,499	518,143	38,206	556,349
当期末残高	△95,730	12,412,596	42,250	12,454,847

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,238,480	4,272,796
会計方針の変更による累積的影響額							△39,579	△39,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,198,900	4,233,216
当期変動額								
剰余金の配当							△121,676	△121,676
当期純利益							382,561	382,561
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	260,885	260,885
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,459,785	4,494,101

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△95,730	12,412,596	42,250	12,454,847
会計方針の変更による累積的影響額		△39,579		△39,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	△95,730	12,373,017	42,250	12,415,267
当期変動額				
剰余金の配当		△121,676		△121,676
当期純利益		382,561		382,561
自己株式の取得	△89	△89		△89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			48,503	48,503
当期変動額合計	△89	260,795	48,503	309,299
当期末残高	△95,820	12,633,812	90,753	12,724,566

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,027,196	682,115
減価償却費	1,172,043	1,196,687
減損損失	185,164	254,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,316	△880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,910	△31,240
前払年金費用の増減額 (△は増加)	109	△121
受取利息及び受取配当金	△22,145	△25,556
支払利息	62,156	61,542
投資有価証券売却損益 (△は益)	824	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	50	△65,610
有形及び無形固定資産除却損	64,529	56,309
受取保険金	△33,936	△15,662
受取補償金	—	△6,236
工事負担金等受入額	△15,740	—
賃貸借契約解約益	△576	△4,800
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,573
売上債権の増減額 (△は増加)	40,101	△82,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△374,544	△1,351,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,371	415,834
その他	△360,232	11,019
小計	1,333,033	1,099,772
利息及び配当金の受取額	11,953	16,314
利息の支払額	△63,217	△61,550
保険金の受取額	33,845	15,105
補償金の受取額	—	6,236
法人税等の支払額	△951,872	△275,591
法人税等の還付額	—	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,743	800,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,016,641	△2,853,100
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	269,776
長期前払費用の取得による支出	△5,338	△49,103
貸付金の回収による収入	1,840	1,840
工事負担金等受入による収入	15,740	—
その他	△117,802	△256,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,199	△2,887,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	800,000
長期借入れによる収入	2,700,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,393,940	△2,524,806
リース債務の返済による支出	△98,551	△90,954
割賦債務の返済による支出	△80,404	△73,564
自己株式の取得による支出	△152	△91
配当金の支払額	△120,395	△121,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,556	1,989,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△451,900	△97,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,488	1,398,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,587	1,301,317

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客に対する商品等の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が発行するポイントカードによるポイントプログラムに入会した顧客に対して商品等の販売時に付与したポイントについて、従来は将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に負債計上し、ポイント引当金繰入額を費用計上しておりましたが、当該ポイントの付与が顧客に重要な権利を提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のポイント使用見込額を収益から控除するとともに、ポイント使用時に履行義務を充足した額を収益として認識する方法に変更しております。

3. センターフィーの取扱い

当社が運営する物流センターに納入される商品を店舗へ配送する対価について、従来は仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、店舗への配送に関する作業を外部委託し、発生した費用の総額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、商品の納入とその配送のサービスの関連性について検討した結果、これらは一体の取引にあたりと判断し、当該損益は仕入先へ支払う商品等の対価の一部を構成するものとして、収益と費用の純額を売上原価に含む方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は8億9千1百万円減少し、売上原価は9億2千3百万円減少し、売上総利益は3千1百万円増加し、営業収入は8億9千5百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費は8億6千5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。繰越利益剰余金の当期首残高は3千9百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」に相当する金額は、当事業年度の貸借対照表より「契約負債」として表示しております。加えて、前事業年度の損益計算書において、「営業収入」に表示していた「業務受託収入」は、当事業年度より「その他の営業収入」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,535.40円	1,568.82円
1株当たり当期純利益	74.96円	47.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年2月28日)	当事業年度末 (2023年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,454,847	12,724,566
普通株式に係る純資産額(千円)	12,454,847	12,724,566
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,331,164	8,331,164
普通株式の自己株式数(株)	219,396	220,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,111,768	8,110,918

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	606,582	382,561
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,582	382,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,092,308	8,111,483

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は4.70円減少し、1株当たり当期純利益は0.18円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別		期別	前事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
			金額	金額
売上高		家庭雑貨・家庭電器	12,158,842	11,992,044
		園芸農業・資材工具	23,552,799	23,792,776
		趣味・嗜好	7,624,698	7,584,039
		その他	3,296	3,142
		ホームセンター事業	43,339,637	43,372,002
		関連事業	995,345	685,867
		売上高合計	44,334,982	44,057,870
営業収入		ホームセンター事業	1,763,459	872,073
		関連事業	8,411	34,787
		営業収入合計	1,771,870	906,861
		営業収益 (売上高及び営業収入合計)	46,106,853	44,964,731

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年度比は記載しておりません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動 (2023年5月26日付)

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の取締役の変動

##### ・ 新任取締役候補

取締役 人事部長

福富 達朗

(現 人事部長)

社外取締役 (非常勤)

藤山 浩

(現 ・ 一般社団法人  
持続可能な地域社会総合研究所  
代表理事・所長  
・ 北海学園大学経済学部客員教授)

##### ・ 退任予定取締役

常務取締役

森川 修

取締役

田中 浩司

### (2) その他

該当事項はありません。